

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号（本部）

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部  
（静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 7月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 6月30日
売上高	(千円)	16,235,972	20,667,869	21,239,634
経常利益	(千円)	217,764	689,282	191,993
四半期(当期)純利益	(千円)	115,077	353,234	110,491
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	178,829	441,413	205,002
純資産額	(千円)	6,369,266	6,682,228	6,337,397
総資産額	(千円)	17,901,258	21,215,363	16,388,015
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	34.46	107.05	33.16
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.1	30.3	37.3

回次		第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	16.23	63.04

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第54期第1四半期連結累計期間より、(株)アニスを新たに連結の範囲に含めております。
- 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 第54期第3四半期連結累計期間及び会計期間の「1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（インテリジェントFAシステム事業）

株式取得：株式会社アニシス

この結果、平成24年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社21社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、震災による大きなダメージからの立直りの過程でタイ洪水と円高の進行等による追い討ちを受け、回復が遅れていましたが、当第3四半期連結累計期間に入り、円高の修正や政府支出による復興需要等によりプラス要因が出てきた一方で、欧州の金融不安、米国の景気回復の減速や中国等新興国経済の成長鈍化等の海外経済の不安要因は根強く残り、さらに原油等の資源高もコストアップ要因となって、業種や企業毎に好調、不調が鮮明になる状況下で推移いたしました。

当社グループとしましては順調に回復する国内の設備投資を確実に取り込み取引拡大に繋げた一方で、海外への製造設備移転に伴う新規設備投資需要も海外拠点との協業により積極的に取り込んだことにより、当第3四半期連結累計期間は増収増益となり、順調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は206億67百万円（前年同四半期比27.3%の増）となり、損益面としましては、営業利益が5億92百万円（同298.5%の増）、経常利益が6億89百万円（同216.5%の増）、四半期純利益が3億53百万円（同207.0%の増）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

#### < インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、海外向けを中心に新規設備投資需要が旺盛であったこと、スマートグリッド関連の大型新製品の発売が開始され滑り出し好調なこと等の要因により好調に推移しました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は79億80百万円（前年同四半期比45.7%の増）、営業利益は2億98百万円（同15.3倍）となりました。

#### < IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受けやすい傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第3四半期連結累計期間においては科学分析機器が好調であったことに加え、バルブ等のアクチュエーターを扱う子会社が好調に推移しました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は126億22百万円（前年同四半期比17.9%の増）、営業利益は4億99百万円（同42.6%の増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計額は212億15百万円で、前連結会計年度末に比し48億27百万円の増加となりました。これは主として取引伸張により受取手形及び売掛金が35億26百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては負債の合計額が145億33百万円で、前連結会計年度末に比べ44億82百万円の増加となりました。これは主として取引伸張により支払手形及び買掛金が27億60百万円増加し短期借入金も10億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては純資産の合計額が66億82百万円で、前連結会計年度末に比べ3億44百万円の増加となりました。これは主として四半期純利益等による利益剰余金の増加が2億70百万円あったことと、株価の回復によりその他有価証券評価差額金が69百万円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億87百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,641,000	3,641,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	3,641,000	3,641,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		3,641,000		1,441,440		1,830,491

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 11,700		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,284,900	32,849	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	3,641,000		
総株主の議決権		32,849	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は266,666株となっております。また、この他に平成24年3月31日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)所有の当社株式が、78,400株あります。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	344,000		344,000	9.45
(相互保有株式) 東光ガード(株)	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,600	10,100	11,700	0.32
計		345,600	10,100	355,700	9.77

- (注) 1 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式10,100株を所有しております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は266,666株となっております。また、この他に平成24年3月31日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が、78,400株あります。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	557,747	727,633
受取手形及び売掛金	6,924,067	10,450,425 <sub>3</sub>
有価証券	106,905	553,203
商品及び製品	372,659	445,645
仕掛品	370,085	438,259
原材料	514,598	589,981
その他	375,778	471,585
貸倒引当金	85,604	98,093
流動資産合計	9,136,237	13,578,641
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,289,258	4,364,131
その他(純額)	930,889	934,264
有形固定資産合計	5,220,147	5,298,395
無形固定資産	85,342	76,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,413	1,761,761
その他	592,319	586,410
貸倒引当金	82,445	86,421
投資その他の資産合計	1,946,288	2,261,750
固定資産合計	7,251,777	7,636,722
資産合計	16,388,015	21,215,363
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,270,022	8,030,933 <sub>3</sub>
短期借入金	3,300,000	4,300,000
未払法人税等	46,490	287,933
賞与引当金	91,189	192,491
役員賞与引当金	13,000	-
その他	666,367	917,679
流動負債合計	9,387,070	13,729,037
固定負債		
長期借入金	-	110,007
退職給付引当金	109,255	120,304
負ののれん	10,902	8,176
その他	543,389	565,607
固定負債合計	663,547	804,096
負債合計	10,050,617	14,533,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,574,450	3,844,917
自己株式	483,531	495,316
株主資本合計	6,362,851	6,621,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,250	185,221
その他の包括利益累計額合計	254,250	185,221
少数株主持分	228,797	245,917
純資産合計	6,337,397	6,682,228
負債純資産合計	16,388,015	21,215,363

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	16,235,972	20,667,869
売上原価	13,810,944	17,597,589
売上総利益	2,425,027	3,070,280
販売費及び一般管理費	2,276,248	2,477,462
営業利益	148,779	592,817
営業外収益		
受取利息	7,202	9,107
受取配当金	7,187	9,294
仕入割引	21,793	25,469
持分法による投資利益	5,817	6,043
負ののれん償却額	2,725	2,725
助成金収入	17,730	39,163
雑収入	32,221	31,113
営業外収益合計	94,679	122,916
営業外費用		
支払利息	16,952	17,216
手形売却損	1,355	4,657
売上割引	2,857	2,531
雑損失	4,528	2,045
営業外費用合計	25,694	26,450
経常利益	217,764	689,282
特別利益		
固定資産売却益	1,702	597
投資有価証券売却益	2,148	17,279
負ののれん発生益	1,357	1,292
債務免除益	-	11,000
特別利益合計	5,208	30,169
特別損失		
固定資産除却損	7,064	2,963
固定資産売却損	101	23
固定資産圧縮損	985	-
有価証券償還損	-	31,099
特別損失合計	8,151	34,086
税金等調整前四半期純利益	214,820	685,365
法人税等	101,821	308,165
少数株主損益調整前四半期純利益	112,998	377,200
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,078	23,966
四半期純利益	115,077	353,234

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112,998	377,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,753	64,181
持分法適用会社に対する持分相当額	77	32
その他の包括利益合計	65,831	64,213
四半期包括利益	178,829	441,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,880	422,263
少数株主に係る四半期包括利益	4,949	19,150

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社アニシスを連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	
項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 当社及び一部の連結子会社は、平成23年7月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この適用による損益に与える影響は軽微であります。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、法人税等は33,624千円増加しております。 (株式給付信託(社員持株会処分型)) 当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会(以下、「持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。 本制度では、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)」(以下、「信託口」といいます。)が、今後約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会へ売却を行います。 当社株式の取得及び処分については、当社が信託口の債務を保証しており、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。 なお、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。	
前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
自己株式数	323,066
うち当社所有自己株式数	323,066
うち信託口所有自己株式数	78,400

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	918,295千円	383,092千円

## 2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
協立電機(上海)有限公司	8,729千円	協立電機(上海)有限公司 9,142千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	5,240千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 5,340千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	1,310千円	

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形		56,113千円
支払手形		210,045千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	112,860千円	135,906千円
負ののれん償却額	2,725千円	2,725千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82	25.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,479,241	10,703,696	16,182,938	53,033	16,235,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,013	32,260	65,274	35,261	100,535
計	5,512,255	10,735,957	16,248,212	88,294	16,336,507
セグメント利益	19,597	350,484	370,082	38,174	408,257

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	370,082
「その他」の区分の利益	38,174
全社費用(注)	259,477
四半期連結損益計算書の営業利益	148,779

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,980,606	12,622,230	20,602,837	65,031	20,667,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,466	62,303	129,770	44,123	173,893
計	8,048,073	12,684,534	20,732,608	109,154	20,841,763
セグメント利益	298,939	499,861	798,800	72,418	871,219

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	798,800
「その他」の区分の利益	72,418
全社費用(注)	278,402
四半期連結損益計算書の営業利益	592,817

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34.46円	107.05円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	115,077	353,234
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	115,077	353,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,339	3,299

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

(株式分割)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割することにより、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るとともに、株主還元を目的としております。

2 株式分割の割合

平成24年6月30日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成24年6月29日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたします。

3 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,641,000株
株式分割により増加する株式数	728,200株
株式分割後の発行済株式総数	4,369,200株
株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

4 株式分割の時期

効力発生日 平成24年7月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.72円	1株当たり四半期純利益金額 89.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

協立電機株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月10日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。